

「戦後日本」解体マニュアル



国連安保理・常任理事国への扉をたたくのは



醜い史実を塗りつぶす

戦後高度経済成長を問う

加藤哲郎

「背広を着た関東軍」の暴走

河辺一郎

NPT体制と日本の「核」

山崎久隆

戦後50年と侵略戦争賛美

井上澄夫

国連・憲法問題研究会

連続講座報告第4集目次

- 「背広を着た関東軍」の暴走 1
河辺一郎
- NPT体制と日本の「核」 27
山崎久隆
- 侵略戦争賛美勢力が狙うもの 40
井上澄夫
- 戦後高度成長を問う 57
加藤哲郎

これは95年に行なった国連・憲法問題研究会敗戦50年連続講座の内、2月から6月までに行なった4回の講演会の記録集です。このシリーズは95年＝敗戦五〇年にあたって「戦後日本」のありかたをとらえ返そうという目的から企画しました。

なお、見出しの大部分は発行者側でつけました。

国連・憲法問題研究会

日本は「豊か」になったのか 世界を「豊か」にできるのか

戦後高度経済成長を問う

加藤哲郎さん（一橋大学教授）

戦後高度成長とは何か

これから、私が戦後日本の高度経済成長とよばれるものについて考えていること、そしてその「豊かさ」を問うという問題について、お話ししたいと思います。

まず「世界人口・国内総生産・一人当たり国内総生産・輸出の動き（一九五〇～一九九〇年）」（西川潤著「世界経済入門」（岩波新書）より）というデータ（五九頁参照）を見てください。

高度経済成長とは何であったのかということは、一言で言えばこれに尽きるんです。これは、一九五〇年から一九九〇年にか

て世界はどう変わったのかということをもまず皆さんにイメージをつかんでいただきたいと思います。

一九五〇年、世界人口は二十五億でした。これが一九九〇年には五十二億になります。

つまり、人口は四〇年間で二倍に、一九五〇年を二〇〇として二〇九に増えているわけです。

国内総生産≡GDPはどうなったのか。一九五〇年に六九二〇億ドル。それが一九九〇年に約一九兆ドル、二七倍に増えました。四〇年間で二七倍です。一人当たり国内総生産は、人口が二倍になり、GDPが二七倍に増えてますから、つまり十三倍です。

輸出は、一九五〇年を一〇〇として一九九〇年が四六〇〇ですので、四十六倍になりました。つまり、一九五〇年と一九九〇年

と、いわゆる高度経済成長長期を挟んで、世界の経済は一九五〇年段階の四十六倍緊密な結びつきをつくった、という関係になります。

これを人類史の長しい歴史の中に置きますと、人類が生まれてから、二十世紀の始めの紀元一九〇一年というのは人口が十六億なんですけれども、それから人口は四倍になっています。GDP・GNPの方は、数えても意味が無いような……。つまりグラフにしますとどういふふうになるかといいますと、だいたい人類の歴史がこのように進んできて、産業革命（一八〇〇年〜一九〇〇年）でちょっと大きくなって、一九〇〇年以降ちょこちょこっと上がって、一九五〇年ぐらいを境にしてこうなると（急カーブで右上がり）。だいたいそんなイメージです。

要するに、この四十年間の、日本というより世界の経済の発展というのは、人類の歴史のなかで経験したことのない、極めて巨大な変化であった。あるアメリカの学者で物好きな人がいまして、中世（紀元一〇〇〇年ぐらい）の人たちももし現代に生きたらどういふふうを考えるのかということ、数量的に計算しました。具体的に言うと、GNPの動きというものが社会の変化に連動している。物が豊かになったり、様々な情報が入ってきたり——そういうものと考えると、だいたい中世の人の一生というものが現代人にとっての一ヵ月ぐらい。

つまり、中世の人々が経験した五十年から六十年の一生と同じ変化を、我々は一ヵ月ぐらいで経験している。そういう流れになります。



かとう てつろう さん ; 一橋大学教授 (政治学)。国家論研究、旧ソ連での日本人共産主義者の足跡の研究など。「過労死」問題を切り口にした日本の「豊かさ」の内実について鋭い分析・批判には定評。フォーラム90sなどで活動中。著書は「東欧革命と社会主義」「ジャバアメリカの時代に」(共に花伝社)など多数、近著「国民国家のエルゴロジー」(平凡社)

その中で、日本はどうであったのかということ、鉛筆で私が書き加えてあります。一応、日本は今、先進国と発展途上国と社会主義国とアジア国とに分かれています。ここには先進国と発展途上国と社会主義国とアジア

「豊か」になった日本

と、日本の場合は百六倍に大きくなります。世界平均が二十七倍です。その世界平均の四倍です。先進国平均が三十倍、発展途上国平均が三十七倍、社会主義の平均が十倍、というわけです。日本はその最先端をいったということが、おわかりだろうと思います。

アというふうに分かれていますので、先進国のところに入りました。日本は一九五〇年頃、一ドルが三六〇円で日本の人口は八四〇〇万人です。それが一九九二年には一億二六〇〇万人になりました。人口は一・五倍です。つまり、世界平均の二〇倍よりも伸びは少ない、ということですね。先進国全体がそうなんですけれども、やや、人口の伸びは止まっています。人口の爆発は、見ればわかりますけれども、発展途上国で起こっております。ところで、生産の方はどうか。日本のGNPは一九五〇年に四兆円でした（「THESIS 読売」の「データでみる戦後日本経済」から）。それが、一九九〇年には四二七兆円になります。つまり、GNPということで見ます

表1-1 世界人口・国内総生産・1人当たり国内総生産・輸出の動き(1950-1990年)

注:日本

	年	人口 (100万人)	国内総生産 (10億ドル)	1人当たり 国内総生産 (ドル)	輸出 (10億ドル)
世界	1950	2,525	692	274	61
	1960	3,037	1,394	570	128
	1970	3,695	3,138	1,040	315
	1980	4,432	11,790	2,692	2,013
	1990	5,292	18,986	3,588	2,838
計	1950年を100とした ときの1990年の指数	209	2,774	1,309	4,652
	(日本)	563	4,719	4,761	(2,822)
先進市場 経済国	1950	563	481	854	37
	1960	634	942	1,490	86
	1970	700	2,128	3,000	225
	1980	754	7,672	9,790	1,268
	1990	800	14,555	18,193	1,985
発展途上 国	1950年を100とした ときの1990年の指数	166	3,025	2,130	5,365
	(日本)	(150)	(1,062.5)	(7,117)	(2,500)
社会主義 工業国	1950	1,097	91	83	19
	1960	1,364	182	140	27
	1970	1,753	390	222	56
	1980	2,234	2,114	944	567
	1990	2,891	3,067	1,061	579
アジア 社会主義 国	1950年を100とした ときの1990年の指数	264	3,770	1,278	3,047
	(日本)	269	90	335	5
ア	1950	311	210	675	13
	1960	347	488	1,406	31
	1970	377	795	2,290	157
	1980	401	1,001	2,496	223
	1990	401	1,001	2,496	223
ア	1950年を100とした ときの1990年の指数	149	1,112	745	4,460
	(日本)	596	30	50	0.8
ア	1950	728	60	82	2
	1960	895	132	147	2.4
	1970	1,067	305	285	20
	1980	1,200	363	303	51
	1990	1,200	363	303	51
ア	1950年を100とした ときの1990年の指数	201	1,210	604	6,375

(資料) 人口: United Nations, Demographic Yearbook; 国内総生産および1人当たり国内総生産: United Nations, Yearbook of National Accounts Statistics; UNCTAD, Handbook of International Trade and Development Statistics; 輸出: United Nations, Yearbook of International Trade Statistics よりそれぞれ算出。1990年の数字は推計。

「世界で最も豊か」な日本

実は、もう一つややこしい問題があるんです。こういう国際統計というのは、だいたいドルで換算されているんですね。そのために、一九五〇年については一ドルが三六〇円ですから、三六〇で割るんですけども、一九九〇年には年平均の円為替が一ドル一五〇円でした。ですから、これをドル換算にしますと、一〇六倍というのは日本の国内でみた実際のGDPでありまして、円の価値が二倍に上がったために、これが、一〇六倍って書いてますけれども、実は国際統計上二〇〇倍になります。つまり、三六〇円と一五〇円の差額の二倍の分が、日本の場合、加わるかたちになるんですね。もしこの四〇年間の変化というのを国際統計ドル換算で比較しますと、日本はもう、世界の中で飛び抜けて巨大な生産力を伸ばしてきたということになります。

実はこれはちょっと計算が間違っているはずなんですけれども、四兆円というのを八四〇〇万の人口で割ると、たぶんこれは一〇って書いてありますけれど、一一〇だろうと思います。いや、ひょっとしたらこれでいいのかもしれないんですけども。発展途上国が一九五〇年九一〇億ドル等々に比べて、あまりにも小さいんです。

逆に言うと、一九五〇年当時は、南米のチリとかアルゼンチンの方がはるかに日本よりも豊かな国だったのは間違いない。

しかし、アジアの国々に比べて、アジアの中でどうであったのかというと、一九五〇年、発展途上国の方に区分けした方がいい

ような水準から、先ほど言ったように先進国の中でも飛び抜けた水準になっていきます。ちなみに、これは一九九〇年ですけれども、その後また円高が進みました。一時は八〇円前後になりました。そうすると、日本の経済力というのは、国際統計の上ではこの一五〇円の段階から二倍に上がります。

ちなみに、つい二週間程前に読売新聞が出した換算があるんですけども、今年の平均がもし一ドル七〇円というところまで下がりますと、日本のGNPはアメリカを追い越してしまいます。つまり、ドルに換算するとグググッと上がるわけです。我々の生活は何も変わりありません。それでも、例えば、お年寄りの年金の額はこの五ヶ月ぐらいの間で日本では二倍になったということに、国連の国際統計上はなる。それから我々の賃金も全部、円高に合わせて、ドルに換算すれば二倍になってしまふ。こういう関係。

ですから、この為替という問題は国際統計を見る場合には極めて重要なポイントです。実勢では先ほど言ったように、世界の中で突出した伸びを示しているわけです。一人当たりGDPでも、一九五〇年「四七六一」、これは先ほど計算してみたら四万七〇〇〇円ぐらいの間違いです。ただ、四万七〇〇〇円だとしても、これは三六〇で割りますとせいせい一三〇ドルぐらいで、やはりこれも発展途上国水準。

これが一九九〇年には三八九万円＝二万六〇〇〇ドルということになりました。これは、スイスもスウェーデンも、この年だいたい追い越した水準になりました。もちろんアメリカはとっくに、八二、三年のところまで追い越しているわけです。それで、日本は世界でもっとも「豊かな」国ということに、国際統計上はなりま

す。ましてや、一ドル八〇円水準ならば、今年の一人当たりGDPはたぶん三万五〇〇〇ドルから四万ドル。第二位にくるのはだいたいスイスカカナダかスウェーデンですが、これらの国々のひよっとしたら二倍ぐらいになるかもしれません。

それは何によってもたらされたのか。日本の一九五〇年の輸出は八億二〇〇万ドルで、先進国全体の三七という数字の中の、ほんの僅かの部分しか占めておりませんでした。それが一九九〇年には二八七〇億ドルになりまして、輸出の方は三五〇倍。掛け値無しです。要するに、世界経済と極めて緊密に結びつき輸出を伸ばすことによって、日本はGDP全体を大きくし、かつ、一人当たりGNPで世界一になったと。こういう関係になります。

日本は「豊か」か

物量的な意味では、日本は非常に「豊か」になったということになるんですけども、じゃあそれは何によってもたらされたのか、ということがあります。

（エルゴロジ）というのを、実は私がこの間提唱しております、社会についての新しい見方なんですけれども、その説明は後にいたします。次の表「国際比較のなかの日本の労働日・労働時間と子どもの登校日・授業時間」というデータがあります。

これはだいたい一九九〇年をとっておりますので、先ほど言ったのでもいい世界一になった段階ですから、高度成長期そのものではありませんが、実は、高度成長期はもっとすごい数字です。

つまり「ゆとり」とかが言われるようになった段階の、高度成長を経た日本の労働時間について、まず見てみます。アメリカ・イギリス・イタリア・フランス・フィンランド・西ドイツ・オランダ・スウェーデン等々に比べて、まず二〇〇〇時間以上の国は日本だけであるというのが分かります。先進国の中で唯一です。

しかもこれ、「所定内・所定外」と書いてありますが、「所定内」っていうのがいわゆる「九時～五時」でありまして、「所定外」が「残業」です。残業は、日本が年間二一九時間。こんなのは、働いている人は「ウソだ」って言うでしょう。実際はもっと多いんです。これはどうやって計算されるかと言うと、労働省の統計ですので、残業料の支払われた時間です。

ただ、それでも、この残業二一九時間というのは世界一です。アメリカ一九二時間、イギリス一八七時間、西ドイツ九九時間、というようにありますけれど、とにかく日本は極端に長い。そして、イタリア・フランス・フィンランド・オランダ・スウェーデン等々の統計欄には傍線が引いてあります。これは、計算ができてなかったのではありません。残業というのがないんです。

つまり、所定外労働なんてのは認めていない国が世界ではむしろ多数で、あるということ自体、日本及びアメリカ・イギリスの方が例外です。西ドイツも原則的には無いんですけども、特定の業種についてのみあるために、こういうかたちで書かれております。その証拠に、例えば、イタリアのところを見てください。イタリアは所定内労働時間、つまり労働契約で決められている労働時間は年に一七五六時間です。ところが実労働時間は一七一七時間。つまり、所定内労働時間よりも実労働時間が短いわけです。

なぜなのか。みんな休暇を取るからです。つまり、有給休暇を取った分は働きませんから、労働契約がなされていてもその時間は休めるわけです。ですから、イタリアだけではありません。フランスなんか契約よりも一〇〇時間ぐらい低い。オランダも同じです。スウェーデンに至っては、労働契約上は一八〇〇時間働かなくてもいけないことになっているんだけれども、実際には、例えば女性は産前産後四五〇日の休暇が認められ、子供が一二才になるまで一日二時間、年に六〇時間、育児のための休暇が与えられる、というような労働システムになってますので、一人平均一五〇〇時間しか働いていない。こちらの方が、先進国の労働の普通のあり方です。

異常な働き方の日本社会

したがって、それに比べて日本では、非常に異常な働き方をしてきたということが分かるだろうと思います。これが、高度経済成長期（一九六〇年代〜七〇年代）をとりますと、二五〇〇時間になります。一九九〇年段階の韓国並みです。そういう意味では、日本の労働時間は異常だということが、これで分かります。

「年労働日・休日」というのがあります。日本人は、年に二四七日働いて一八日休んでいます。他の国々はどうなっているのか。アメリカ二二六日、イギリス二二八日、フランス二二一日。実は「国民の祝日」というのが日本は世界で一番多い。しかし、土曜労働がずっと続いている。とりわけ中小企業では圧倒的に多い。ために、大企業を中心に週休二日制がこれだけ普及したということ

になっているにもかかわらず、年労働日がまだこのぐらいの差がある。これは大人たちの世界です。大人たちは、こういうふうにして、セ、セッセと働いて、「世界一の経済成長」というのを達成してきたことが分かります。

では、その時、子どもたちはどうしていたのか。

学校教育のデータを見ますと、このデータは実は高度成長期で、一九七〇年代から八〇年代の境目、七五年頃のデータを入れてあります。日本の子どもたち、一年に登校日二四〇日、休日一二五日。

これは、労働日のデータと見比べるとすぐ分かるんですけど、労働日と非常によく連動しているのです。要するに、親が会社に行っているだけ、子どもらは学校に行く、というのが日本のシステムです。

図2 国際比較のなかの日本の労働日・労働時間と子どもの登校日・授業時間

	<製造業労働時間・労働日>					<学校教育>		
	年実労働時間	所定内	所定外	年労働日	年休日	年登校日	休日	年授業時間
日本	2124	1905	219	247	118	240	125	1104
アメリカ	1948	1756	192	226	139	180	185	900
イギリス	1953	1766	187	218	147	180	185	900
イタリア	1717	1756	---	---	---	196	170	1131
フランス	1625	1748	---	211	154	150	215	775
フィンランド	1608	1716	---	---	---	194	171	1164
西ドイツ	1598	1499	99	208	157	230	135	920
オランダ	1584	1744	---	---	---	200	165	1120
スウェーデン	1472	1608	---	---	---	180	185	1080

親は会社へ、子は学校へ

二〇〇日以上上の国というのは、あとどこか。ひとつはドイツです。ドイツは面白い国で、親たちは二〇〇日しか働かないのに、子どもたちは二三〇日学校に行かせる。つまり、親たちの世界と子どもたちの世界は相対的に自立していて、子どもたちは厳格に訓練すると。そして、親たちは優雅に休みを取ると。こういうライフスタイルであるということが分かります。

次は登校日が少ない国フランス。フランスは年労働時間でも一六〇〇時間。これは、一六〇〇なんて風にも分かりにくいと思いますけれども、日本の二二四時間に比べますと、要するに、年に三ヵ月多くフランス人は休んでいることを意味します。年に五〇〇時間というのは、だいたい三ヵ月。要するに、十二ヵ月の内の三ヵ月分、日本人の方が多く働いている。

子どもたちはどうか。フランスの子どもは年に一五〇日しか行かない。あそこは水曜日休みです。そして、親たちも子どもたちも、約三ヵ月の長いバカンスを夏にはとるようになっていきます。つまり、こういう国と日本のような国とを、GNPということと比べてたら、どちらが大きくなるのかというのは、ある意味では目に見えているわけです。逆に言えば、フランスがこんな短い労働時間で、GNPでは日本の二割〜三割（七〇〇〇億ドルくらい）になっているというのはよく頑張ってる。つまり、時間当たり生産性はむしろいいということを示しているんですね。

スウェーデンという国は、ちょっとおもしろい例ですので、つ

いでだから言っておきます。スウェーデンは、親たちの労働時間は一八〇〇時間契約にもかかわらず、一五〇〇時間と世界が一番短かい。ところが子どもたちは、学校に行く日数は少ないんですけども、年授業時間は一〇〇〇時間ありまして、日本の子どもとあまり変わりません。これは登校日の一日の授業の時間が長いということですよ。

どういうことを意味しているのか。学校というのはある種の保育の機能を果しておりまして、要するに、子どもたちは、学校という場を通じて子どもたちの世界「コミュニティー」を創っていて、午後までずっと学校にいらることを示しています。

ただ、いずれにしてもはっきりしているのは、親たちの社会「企業社会」と子どもたちの世界「学校社会」というものが直接的につながっているのが、日本とフランスです。ただし、日本とフランスは全く逆の意味で、日本の方は親たちが忙しい分だけ、子どもたちも忙しいという世界であり、フランスは、親たちが優雅にゆとりを持って暮らしている分だけ、子どもたちもゆとりを持って、いわば情操を育んでいる。

長時間労働は十九世紀から

ちなみに、この二二〇〇時間という労働時間は、一体何を意味するのか。「八〇〇〇年間の年間労働時間の推移」というデータを見てみます。

私たちは、しばしば、「日本人は勤勉だ。それは昔からだ」とか、「昔の人たちは機械も、ロボットも無いところで働いていたから、

ものすごい厳しい労働をしていたらろう」と想像します。とりわけ日本の江戸時代なんか描くときには、「百姓は搾り取れるだけ絞れ」なんてふう言われてますから、もう非常に悲惨な姿を思い浮かべます。

けれども、おそらく世界で現代人ほど、とりわけ高度成長期の日本人ほど、そういう意味で悲惨な姿はなかったはずであります。これは世界の労働時間の変化ですけれども、十三世紀のイギリスの農民たちはどういう労働をしていたかという点、だいたい年に一六二〇時間ぐらい。それは一六〇〇年ぐらいまで続きます。産業革命、機械による生産というのが導入された頃に、突如、

人類の労働時間は三〇〇〇時間台に突入します。一八四〇年というのがフリードリヒ・エンゲルスが「イギリスにおける労働者階級の状態」(邦訳は国民文庫など)という本を書く頃です。

それまでの中世の記録を見ますと、だいたい一五〇〇時間平均なんです。先ほど言いました先進国の例で言いますと、スウェーデンとかフランスがようやく今、中世のヨーロッパ人のライフスタイルに戻りつつあるということです。要するに、「近代」が始まる以前の人々の労働時間というのはそんなに長いものではありませんでした。

実は、これについては、古代から現在まで、経済人類学という分野で記録ができております。

旧石器時代から新石器時代の、狩猟漁労時代の人類の生活というのは、大体週に三日、一日三時間、狩りに出たり貝を拾いに行ったりすれば、身体を維持し、生命を維持していくための村落全体の食料は賄えるような状態でした。あとはだいたい、お祭り・昼寝等々をやって暮らしている。

ギリシャ・ローマの時代でも、基本的には変わりません。とりわけ、ギリシャ・ローマの市民たち。よくデモクラシーの起源はギリシャだといえます。あの頃のギリシャ人・ローマ人の労働生活をみてみますと、例えば古代ローマの暦には、年に一六〇日の祝日があります。一年の半分は祝日です。ただし、この「祝日」というの参加を義務づけられたお祭りで、酒を飲んだり、神様に祈ったり、というようなことをやっている。「労働」に携わる時間は、極めて少ない。

中世の農民たちの暮らしをみましても、中世はまだ電気もありません。それから、農業という労働は、雨や雪が降ったら仕事できません。一年間の冬の間は家の中で何か準備をするようなものがあっても、たかがしれています。年労働時間にならしますと、大体一二〇〇時間から一五〇〇時間ぐらいです。

つまり、産業革命以降に、人類は、先ほど言ったグラフでいうとちょっと曲がったあたりで、急速にハードな労働を始めるようになったわけです。ピークに達するのが、だいたい一九世紀の後半となります。

一九世紀の後半から、市民や労働組合の運動、社会主義運動とかが始まりました。はじめは、女性と子どもを工場であまり長く働かせてはいけないということで十二時間労働日というものが決められ、やがてそれが、メーデーの合言葉である「八時間労働日」が一九世紀の末に第二インターナショナルにより呼びかけられました。それから徐々に短くしてきました。今日ようやく、先進的な国々一つまり労働組合が強くて、資本に対する規制の強い国々では、ようやく中世並みの労働時間に戻った。

一方、働くことについて歯止めのない国々―典型的には日本―

では、一八七〇年代ぐらいの水準でやっている。ただし、そこに新しい機械や、新しい技術が導入されましたから、生産力の方は急カーブの上昇になりまして、労働投入量とそれに加えて産出量が多くなりまして、先ほど言いましたような、四〇年間で約四〇倍—日本の場合には百倍以上—という経済的な富をつくり出した。こういう関係になっているわけです。

「豊かさ」は何をもたらしたか

それでは、こういうものが、私たちの暮らしにいったい何をもたらすか。もちろん「豊かさ」。それから、高度成長期にはいわゆる「3C」と言われましたけれど、一九六〇年頃にテレビとか、洗濯機とか、冷蔵庫が普及しました。一九七〇年頃になれば、車、カラーテレビ、クーラーなどが普及しました。まあ、生活の「豊かさ」という点では、確かに「豊か」になりました。

ただし、これはアメリカのジュリエット・シヨアー(経済学者)が言っていることです。例えば洗濯というをとってみますと、ピューリタン革命でイギリスから迫害を逃れてアメリカに渡った頃、そのアメリカ生成期の女性たちは、一ヵ月に一度、川に行つて洗濯するだけでした。その他のいろいろな仕事があつて、とても洗濯するのには手が回らない。また、周りの人も皆そうしていますから、それでどうすることもない生活でした。

この状況は、基本的に一九世紀の末、つまりいわゆる手動式洗濯機がアメリカで発明されるまで、変わっていません。要するに、洗濯なんてのは一ヵ月に一度やればいいんであつて、衣類を変え

るのも—なんかオウムは汚いとかなんとか言っていますけれども—一週間に一度なんてのは、一九世紀までの人たちにとってはなんでもないことでした。

洗濯機というものが生まれました。始めは手動が、電気洗濯機となつて便利になってくる。何故か「洗濯」というのは女性の仕事ということに、当時なつていたみたいです。一九二〇年代、アメリカの婦人たちは、一週間に一度は洗濯をしなければならぬというある種の「社会的な風潮」ができたそうです。女性たちにとっては、手回しで絞るとか機械に入れておいてできるという意味で、手で洗濯するよりは楽になりました。実際に洗濯に携わる時間が、実は長くなった。

戦後一九五〇年代。アメリカにとっては黄金の五〇年代です。この頃になって、二日ないし三日に一度は洗濯しなければならぬ、という強迫観念がアメリカ中に広がった。

日本でもたぶん、そうだったはずですが。ところがこれは、日本では一九六〇年頃に電気洗濯機が普及し始めた頃から、急速に洗濯の回数が増えてきました。「清潔」なんていうのが、男の子まで言いだすようになりました。今、実はこれは某化粧品会社が行っている調査によりますと、日本では一日に二回洗濯しなければ気が済まないという家庭が四〇%あるのだそうです。あとの家庭も、全家庭の平均が、だいたい、一日一回以上は洗濯しないと落ちつかない、ということらしい。このように、つまり、洗濯なんていうのは、我々の今日の感覚からみれば、毎日着替えて清潔でなければいけないという清潔感がありますけれど、これ自身がわが他者との関係でつくられたものでありまして、ある種の道徳的強制としてかかってきているわけです。

先ほどの実例でいいますと、アメリカの女性が洗濯に費やす時間、一ヵ月に一回でよかった時代から、便利になればなるほど、実はどんどん長くなっている。自動式電気洗濯機になっても、洗濯という家事労働に女性が携わらなければならぬ時間そのものは、実はむしろ長くなっているというおもしろい現象が生まれているわけです。これは「利便さ」という世界です。

「からだ」はどうなったか

さて、「からだ」そのものはどうだろうか。

では次に、日本人の背の高さについての縄文時代から現代に至るまでのグラフを見てみましょう。

ご承知のように、日本人は、非常に古い時代に南太平洋の方から、あるいはカムチャツカ半島の方からやってきた縄文系の人々と、それより後に大陸から朝鮮半島を渡ってやってきた弥生時代の人々との、「混合」によって形成されたということになっています。ですから、アイヌの人々や沖縄の人々は、ここでいう縄文系に当たるわけです。地方でいいますと東北地方、それから南九州は、だいたい縄文系ということになっています。後から入ってきた弥生系は北九州の方から入って、中国地方、四国地方、関西から関東の一部までに広がってそこで定住し、縄文人と混じり合っていたということになっています。

これは、考古学のデータによりますと、縄文人の成人男子の骨を測りますと、平均身長は、一五九センチ。

それに対して、後の時代に朝鮮半島からやって来た弥生系渡来

人の平均身長が一六三センチ。

縄文人が一五九センチ。弥生人が一六三センチ。

それがどうなったのか。

実は明治まで、ほとんど変わりません。

一八七六年に東大にやって来たドイツの医学者ベルツの調べた日本人を見ると、東大の男子学生の平均身長は一六センチでした。

実にうまくできています。ちょうど、縄文人と弥生人を足して二で割った値になります。つまり、縄文時代から明治に至るまで、日本人の体型を変化させるような大きな環境的变化は無かったというのを、このことは意味しています。これは厳密な記録ではないですが、江戸時代にはもう少し小さかったという記録もあります。

ところが、この後の一八八〇年頃から、日本人の成人男子の平均身長は、だいたい一〇年に一センチずつ伸びていきます。

そして、一九七〇年頃までに一七〇センチに達します。一九〇〇年に一五七・九センチから、一九九四年に一七〇・九センチ（文部省、一八歳の身体検査）。

つまり、ほぼ一〇〇年で、十二、三センチ伸びたことになります。

「当頁次頁の表は、祖父江孝男著「日本人はどうか変わったか」(NHKブックス)より」

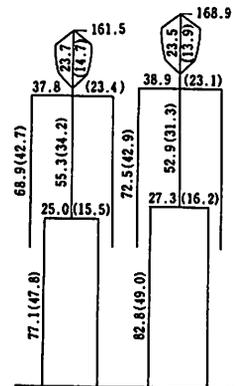


図2 100年前と現在の日本人成人男子の平均体形の比較(左はベルツ、右は保志・河内の計測値による。カッコ内は身長に対する百分率を示す)

驚異的な身長伸び

これは、今の若い人たちにとっては何でもないことに思われるかもしれませんが、実はたいへんな変化です。

世界史上でも、ある人種・エスニシティが百年間に一〇センチ以上伸びたという実例は、この日本の例と、産業革命期のオランダカベルギーか、ヨーロッパでは一國ぐらいがあるぐらいです。

イギリス、アメリカ、フランス等々の国々でも、三百年かけて五センチというのが普通です。身長が百年で一〇センチメートルも伸びるといふのは、これは人間の種のあり方としては極めて異様なものです。

しかも、どういうふう伸びたのか。体形図を見ても、身長が伸びて顔の大きさも若干長くなったかもしれないませんが、ほとんど変わっていません。座高も、殆ど変わっていません。伸びたのはどこか？ 足、下半身です。「格好よくなった」わけです。

つまり、足がほぼ一〇センチメートル伸びて、百年前の日本人と現在の日

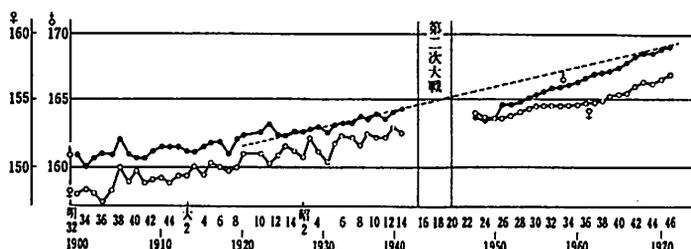


図3 日本人20歳大学生の平均身長の時代的推移。文部省の学校保健統計調査報告書の全国平均値に基づく〈保志, 1977より〉

本人では、随分体の形が変わったことになりました。ただし、体形が変わるといふのは、どういうことを意味しているか。要するに、百年前の日本人の体形というの、相撲取りの方を考えていただければよい。非常に下半身が安定していて、地面にずっしりと体を支えるという体形なわけです。それがひよろひよろと下の方が伸びた。そのために何が起きているのか。

例えば、子どもたちの骨折事故なんていうのは、非常に多くなってきた。つい一ヵ月程前ですけれど、この問題を「これは栄養状態がよくなったからこうなったんだ」と言いまして、「豊かさ」は「豊かな身体」をつくった」といふふうに、NHKの九時半からの番組でやりました。それに見合ったかたちで、「S」「M」「L」のサイズの書き換えを通産省が始めるそうです。

つまり、摂取栄養量は、カロリー量を含めて非常に多くなりました。

しかし、これは逆の方からみますと何を意味しているのかというと、要するに、必要な栄養摂取量が増えたということの意味しています。何によって増えたのか？ 先ほどのグラフを見ればわかります。ハードな労働に耐えられる、あるいはハードな「学校生活+塾」の生活に耐えられる身体を、一生懸命つくってきたわけです。

この場合の「ハード」といふのは、しかし、いわゆる肉体労働的な「ハード」ではありません。

ですから、ひよろひよろと足は伸びて、頭脳と手足を様々なかたちでの労働に対応させるように大きくしていった、ということの意味しているわけです。

とまった身長伸び

これに更に、一つ付け加えますと、実はこの男子平均身長一七〇センチになったのは一九八〇年頃です。高度成長、一九五五年頃から一九七三年のオイルショックまでが最も極端な一〇%以上の高度成長ですが、この時期にやっぱり急速にハードな労働形態に合わせる身体の組成というのが行われました。日本人の成年男子をとりますと、一七〇センチを過ぎたところから、実は殆ど伸びていません。つまり、ある限界点にきたわけです。

もし、高度成長に見合って、人間の体が伸びてくのだとすれば、二〇一〇年ぐらいいは、日本人男子の平均身長は二メートルを越えてなくてはおかしいわけです。けれども、絶対にそうならないのが人間の体です。つまり、人間の身体というのは環境に合わせてある程度は適応できるのですけれども、ある限度を越えると、もうそれ以上はとて適応できない状態になる。

日本人の身長について言えば、既にその段階で、十五年前程一九八〇年頃で伸びは止まってしまいました。その後十年で一センチという伸びはありますけれども、かつてのような伸びは無くなりました。女性の方がやや遅れていますので、若干伸びていますが、もう限界点にきています。

ですから、あと二、三〇年たてば日本人が全員一八〇センチになって、白人と同じ身長になることはありません。これは既に世界各国の統計で出ています。急速に伸びる時期が、産業革命からあるところまでと、大体どの国でもなっています。五〜一〇センチびた

ら、それでも伸びはとまってしまいうわけです。その限界点に日本も達していることになります。

とまらない「人体改造」

ところが、会社の労働の方、あるいは日本のGNPを伸ばすという方は、まだ、それでも人間の体を一生懸命それに合わせて変えようとしている。

「成田―ニューヨーク飛行便時刻表」というのがあります。なぜこのようなものが資料として出されているのだろうか、と思われるかもしれません。

全日空は成田発十一時、ニューヨーク着朝九時という便を出している。実はこの便は、全日空が八〇年代後半に国際線(それまで国際線は日本航空が独占)をつくるときの目玉として「日本を午前中に出て、飛行機の中でお休みになるとアメリカは朝です。そうすると一日を四十何時間使えます」という広告で大々的に売り出したワシントン直行の航空便です。

それまで、アメリカ―日本間の航空機は、夕方に日本ないしはニューヨークを発って、相手先に夕方に着いて、

表4 成田―ニューヨーク飛行便時刻表(全日空、JAL 1992年3月)

全日空	成田発	日本時間11:00	ニューヨーク着	現地時間	9:15
		(月火木金土)			
JAL	"	"	12:00	"	"
			(月火水木金土日)		10:10

一晩休んで時差ボケを直して、翌朝から仕事を始めるというのが当たり前でした。それはパンアメリカンばかりじゃなくてJALもずっとそれでやっていた。

ところが、後発の全日空が、ロッキード事件なんかで叩かれながらもようやく国際線を獲得して、アメリカ便を出したときの目玉がこれなわけです。要するに、「一日を最大限有効に使える便を飛ばそう」ということで始めたのが、この成田発十一時、ニューヨーク着朝九時十五分、「飛行機から降りたらすぐにアメリカでは仕事が始まっています。その日二十四時間さらに使えます。」という便なのです。

それに対して、パンアメリカン（既に倒産）、ノースウエスト、ユナイテッドとかの米国民航空会社は、「そんなバカなことをして」ということで最初はずっと無視していた。ところがこの全日空便、当たったわけです。とりわけ、成田発ニューヨーク便は圧倒的な人気を博した。それでJALも対抗せざるをえなくなり、十二時発、米国十時着というのを出したわけです。

九三年、ノースウエスト航空が日本経済新聞に、二面見開きの大きな広告を載せました。「ノースウエストが便利になりました。わが社も始める午前便」と、東京を朝九時に出て、ニューヨークに朝七時に着いて、「早速その日一日を充実した仕事に使えます」という便、とやりました。

あるいは、イスラムの暦で休日は金曜日で、土曜・日曜は仕事をします。日本の商社マンはアラブに行く時どうするか。金曜の夜に発ちまして、現地に土曜日に着くわけです。そうすると、現地ではすぐに商談できる。こういうスタイルの労働というのを、世界の中でアメリカ人でさえ、さすがに十何時間も飛行機に乗っ

て仕事をするときには一日休んでから仕事をするのが当たり前だったのを、日本の企業は開発してきたわけです。

世界市場に組み込まれた生活

銀行や証券会社では、それぞれの会社独自のピットボタンを押せば、今為替がいくらで、ニューヨークでドルがいくら、株価どうかがわかるポケットベルのようなものを持っています。日本は経済的に大きくなった。先程言ったように、輸出を伸ばし、世界

に出っていくって世界市場とつながりました。世界市場につながるとは、どういうことか。東京で九時から四時までやっていた株式市場が世界市場に入り込むことによって、東京市場が閉まったところでロンドンが開き、ロンドンが閉まったらニューヨークのウォール街が開く。そういう世界的サイクルに組み込まれたことを意味している。

現在第一線のデイー

表6 世界の主要金融市場における主な取引時間

	日 本 時 間											
	0	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22
シドニー												
東京												
香港												
シンガポール												
バーレーン												
欧州大陸												
ロンドン												
米国 (東部)												
米国 (西部)												

(出所) 平野喜一郎「現代社会の経済学」(青木書店)より。

ラーの多くは、二〇代後半から三〇代はじめです。二四時間常に体を張って、ドルがどうなるか、三ヶ月先の金の値段がどうなるのか、石油がどうなるのか、ということを決えずウォッチングしていないと務まらない。弱冠二十何歳の人が会社に何億の損害を与えたり、あるいは何十億の儲けを獲得したりする、というゲームの中に巻き込まれたことを意味している。

私が昨年、信州のスキー場に行って、その相場の数字を見る器械を持ってきている銀行員に会ってビックリしました。二四時間常に世界市場に組み込まれた労働をしている人は、枕元に常にそれを置いて寝なくてはいけませんから、睡眠そのものも、普通の人間の自然な睡眠のリズム（サーカディアンリズム）といひまして、人間の体の中には人体時計というのが組み込まれていて、もともと夜になったら眠るといのが当たり前です。

人体時計を無視した労働

それが工場では三交代制とかといって崩してきたんです。それの最も極端なかたちが、今の世界最先端産業の労働スタイルです。そういう人たちが起きているために、セブンイレブン、ファミリーマートなんてのが二四時間営業する。二四時間営業しても、例えばおにぎりだったら、あったかいものを朝六時でも食べたいという人がいるから、朝二時に起きてそれをつくるパートのおばさんが出てくる。

こういうスタイルの社会を、我々はつくりだしてきた。その原点が高度成長時代であるということです。

医学的に「東西飛行時におけるリズムの同調に要する日数」を見てもらいますと、全日空・JAL型の、朝出て朝アメリカに着いて、そのまま仕事をするのは、人間の生理からいったら、絶対に無理であるということを示しています。通常、西回りで行っても東回りで行っても、だいたい一週間から二週間かからないと人間の体の動きは正常に戻らない。「ジェットラグ」は時差ボケです。にもかかわらず、日本の商社マンなどの「世界を股にかけて二四時間戦えますか」でやっている人たちは、そのリズムを自然のリズムではなくて、あえて仕事のリズムの方に回すことによって、労働をしてきたし、現在でも行っている。その代償として、「世界の富」を創り出した、という関係になっています。

奴隷制と「過労死」

次に、「過労死」についてお話します。

この「過労死」のデータを集めたものは、「過労死一〇番」全国ネット相談内容（次頁参照）です。

その前に世界の労働の状況がどうなっているかを見てみます。一九二〇年にできたILO（国際労働機構）は、世界の資本家と労働者と政府が集まった、世界の労働の状況について監視する機構です。そのILOは世界労働報告を行っています。その九三年の労働報告によると、世界の労働のあり方というのはどうなっているのか。「アフリカのモーリタニアでは、憲法によって伝統的な奴隷制度が禁止されているにもかかわらず、依然、因習が残っている。（中略）タイで貧しい家族から子供が買われ、工場労働

表8 「過労死110番」全国ネット相談内容

II. 全国調査結果 1 (1988.6.18～1993.3.31)

1. 全国累積合計 (件数およびパーセンテージ)

1) 合計相談件数	3,121件
内訳	
労災補償相談	2,265件 (72.5%)
(内 死亡事案)	1,466件 (47.0%)
予防相談	797件 (25.6%)
その他の相談	59件 (1.9%)

2) 項目別累積合計

以下(1)～(2)については労災補償及び予防相談合計件数 3,062件

(3)～(5)については労災補償の相談 2,265件についての内訳

※その他には、いずれも不明を含む

(1) 相談者 — 3,062件中 —

本人	633件 (20.7%)
妻	1,549件 (50.6%)
その他親族	560件 (18.3%)
労組	32件 (1.0%)
その他	288件 (9.4%)

(2) 年齢 — 3,062件中 —

30才未満	197件 (6.5%)
30～39才	362件 (11.8%)
40～49才	794件 (25.9%)
50～59才	797件 (26.0%)
60才以上	174件 (5.7%)
不明	738件 (24.1%)

(3) 被災者の職種・地位等における発生件数 — 2,265件中 —

※これは特徴的なものを挙げたもので、合計数は合計相談件数とは完全には一致しない。

会社経営者・役員	96件
会社管理職	454件
現実労働者	572件
営業・事務職	491件
運転手	220件
技術職	179件
公務員	160件

(4) 病名(相談者の述べた病名に基づく) — 2,265件中 —

脳	脳出血	363件 (16.0%)
	くも膜下出血	372件 (16.4%)
	脳血栓・脳梗塞	149件 (6.6%)
心臓	心筋梗塞	225件 (9.9%)
	急性心不全	393件 (17.4%)
その他		763件 (33.7%)

(5) 被災者の性別 — 2,265件中 —

男性	2,136件 (94.3%)
女性	102件 (4.5%)
不明	27件 (1.2%)

や売春などに使われることが幅広く行われている—などと世界各地の「暗い現実」を問題提起している。」

要するに、先程、世界の富はこういうかたちで伸びた、と言いましたけれども、この状況は、世界経済全体として巨大な生産の競争に入っていた。それから世界経済もボーダーレスになったということを示す。その最先端が日本ですけれども、その最末端のところには、まだ奴隷制もあるし、人身売買もある。債務奴隷、親が子を売る、身売りもあるんだと。

考えてみれば、日本でも、一九二九年恐慌が日本に及んできた

「過労死はない」(日本政府)

三一年から三二年の頃には、農村で身売りがあったわけですが。私たちはその後の戦後の高度成長を経ているものですから、「こんな悲惨なところが」と思いますが、実は、二〇世紀の当初の世界の労働状況というのはこうだったんです。

ところが、突出した生産を行った国々ではどうなっているか。

すぐ後のところで「一方、報告は、労働のもたらすストレスを「二〇世紀のもっとも深刻な健康上の問題」として取り上げた。米国では、ストレスが欠勤や生産性低下などを招き、年間に二〇〇〇億ドルが企業に負担をもたらし、(中略)この関連で、日本で「過労死」問題が提起されていることに言及。(中略)長時間労働がストレス増加の一因となっていることを指摘している。」この英語のところにはですね、実はもう少し細かく、例えば、銀行では、年二五〇日働かされて、三〇〇〇時間以上実際は働いている、ということを書いています。その部分は紹介されていません。

ちなみに、国際労働機構には日本も加わっているが、この報告が出たときに日本政府はILOに対して抗議しました。「我が国には「過労死」なんて無い。」

何故か。「労働白書」を見ても、「経済白書」を見ても、「厚生白書」を見ても、「過労死」は出てきません。何故か。

簡単です。日本では死因を決めるのは医者です。死因を認定するための病気の名前というのは、厚生省によって死亡届に書けるものは決まっています。その中に「過労死」という項目はありません。ですから、日本では統計上「過労死」というのは「無い」ことになっているわけです。

しかし実際には、「過労死」というのは、「過労死」弁護団の人たちの調査では年に一万人、つまり交通事故の死者と同じくらい出ています。しかもそれは、働き盛りの男性ばかりではありません。統計が出てますが、現場労働者だけでなく事務職でも、運転手とか技術職とか、若い人でも、多数出ています。

死因が、脳出血、クモ膜下出血、脳血栓、心筋梗塞、急性心不全と出ているのは、ほとんどが「過労死」と考えて間違いありません。

せん。

今の労働省の認定基準によりますと、ついこの間までは、「過労死」する一週間前までに普通の労働の二倍働いたこと、「つまり一日八時間労働のところであれば、一六時間労働を一週間続けたこと。あるいは「死亡する前の日に、普通の労働の三倍働いたこと」、「つまり八時間労働であれば二四時間。」

つまり徹夜で働いて、コロっと死なないと「過労死」と認定されなかった。そのために、このILOの書いた報告に対して、日本政府は抗議するなんてことをやったわけです。

「カロシ」の実態

しかし、広い意味での「過労死」と言いますか、「過労死」弁護団の人たちなんか言ってるような「過労死」。平岡さんという関西のある工場の労働者のケースを見ますと。この人の年間労働時間四〇三八時間、これはタイムカードが残っていたので判った記録ですけど。この人の場合、休日なんてほとんど取っていません。そして、一年がだいたい八八〇〇時間でありまして、そのうち、寝たり食事したりする時間に、だいたい三〇〇〇時間から四〇〇〇時間必要なんですけれども、この人の場合は、いわゆる生活に必要な時間以外の全てを労働に捧げていた、という事例です。

それに近い事例で一ヵ月とか、一年とかの疲労の蓄積によって死ぬのが、だいたい「過労死」です。その病名がだいたい、脳出血やクモ膜下出血になる。

そういう眼で見ますと、実はこの労働者が特別働かされたとか

ではなくて、要するに、日本企業全体がオーバーワークです。

「過去一年間に死亡した現役役員一九二人の内容」では、あるジャーナリストが会社の現役役員の死亡記事(日経新聞というのは、会社の部長以上の現役役員が死ぬと、死亡記事を社会面の一番下に全部出す)を分析しまして、一年間に死んだ一九二人の会社の役員の死因を調べてみたら、なんと約半分は「過労死」であった。考えてみますと、例えば日本の首相というのも大変な激務で、しかも七〇歳を過ぎた人がやるものだから、八〇年には大平正芳という人が選挙の最中に死んだわけです。あれは典型的な「過労死」の症状です。

要するに、日本社会全体がセッセと、二四時間ものを造る、あるいはものを売るといふ方向に、全面的に動員して、体の動きまでそれに合わせて作り替えてきたというのが、高度成長だったというのが、高度成長についての、私の基本的な評価ということになります。

身体まで作り変えた戦後高度成長

それによって何が起こったのか。上畑鉄之丞さんという国立公衆衛生院の医者が「過労死」のメカニズムに関してまとめています。

「過労死」は、どのようにして起こったのか。外環境(ストレス)と、内環境というのがあります。要するに、「外の環境の中で、ある種の高いストレスを及ぼす要因が、体の中のメカニズムに作用を及ぼすことによって、大脳皮質の中のホルモンの分泌

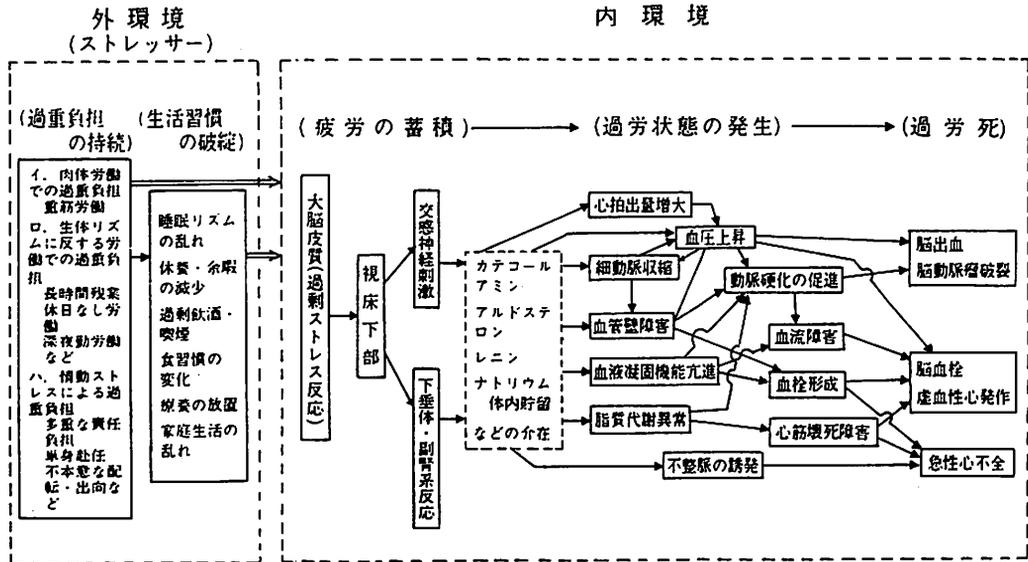


図1-2 過労死の発症モデル (上畑)

その他がおかしくなって死ぬ」という図なんですけれど。その環境とは何でしょうか。

「過重負担の持続」。これはわかります。労働が重くなるということ。具体的には、「肉体労働での過重負担」||「重筋労働」。二番目。「生体リズムに反する労働での過重負担」。例えば、「長時間労働」、「休日なしの労働」、「深夜勤労働」。それから、「情動ストレスによる過重負担」。責任を追わされること||「多重的責任負担」、「単身赴任」、「不本意な配転・出向」。

こういうものは実は、先程言いました実労働時間が所定内労働時間より短い国々では、そもそも単身赴任も無い、出向も無いから、そもそもかかるはずもないものです。

ですから、過重負担というのは、極めて日本的なものであるわけです。これと「生活習慣の破綻」というのが結びついて、大脳皮質に過剰ストレスが及ぶんです。

具体的には、「睡眠リズムの乱れ」、「休暇・余暇の減少」、「過剰飲酒・喫煙」、「食習慣の変化」、「療養の放置」、「家庭生活の乱れ」。

これらは全て高度成長期、一九五五年以降に、日本で作りだされた新しい生活様式がつくりだした様々なストレスが身体の内面に作用して起こってくる極めて特異な労働のあり方、および、生き方というより死に方が「過労死」というものです。

いつまで続くのか

実は、つい最近、二年前のことですが、アメリカやドイツの百科事典に「カローシ」という言葉が入りました。「日本で起こって

いる、働き過ぎによって死んでしまうという、極めて奇妙な現象」となっています。

ですから私は、狭い意味では一九五五年から七三年に限定される高度経済成長の時代、その後経済大国化して「二十四時間働けますか」の今日に至るまでの社会というのは、人類史の中でも極めて特異な、世界の中でも極めて奇妙な日本の現象と考えているわけです。

では、そういうものがどこまで続くのか。先程言いましたように、体の動きからいけばもう身長伸びも止まりましたし、さすがにこの「過労死」問題もあまりにもひどいというので、労働省なんかも「過労死」の労災認定基準の見直し等を始めて、ある程度は直ってきています。

それから残業についても、いわゆるバブルの崩壊で、残業そのものが減ったというよりも、残業料をコストダウンするために「月に二〇時間で上限だ」というのをやって、残業も減らすようになってきています。

それから、アメリカとの貿易摩擦の結果で、当時の宮沢首相とブッシュ大統領のトップ会談で、アメリカから「おまえたちの国は市場をよく開放していない。それから、日本製品というのはダンプンゲじゃないか」と言われ、「いや、そんなことはありません」と言って、宮沢首相は「週休二日制を早急に我が国でも普及致します」という公約をしてしまったわけです。

その後、突如国立大学と国家公務員に通達が来まして、「来週（一九九三年五月）から大学は、土曜日は休みにします」という通達が来まして、公務員は全部週休二日にする、ということになりました。

その影響を受けて、つい去年からでしようか、子どもたちどころでも、学校でようやく実験的に、月に一回だけ二日休みの日を設ける。それで、今年から月二回休みにした。

でも先程を見たように、これをやっても、まだようやくイギリス・アメリカ並みになるという段階です。フランスのような三ヵ月のバカンスなんてのはまだまだ夢の夢。まだ日本の子どもたちの世界なんですけれど。こちらの方は、実は貿易摩擦で変化を余儀なくされているわけです。

外国人の市民権確立を

主権者が「国連・憲法問題研究会」ですので、一つだけ憲法の問題に関連して言っておきます。「外国人の人権・市民権」ということです。

私は、現在の改憲状況のもとでは、憲法を守ることに賛成ですけれども、憲法の精神というのを理解するときには、ぜひ憲法の草案にまで戻って理解していただきたい。と申しますのは、日本国憲法は周知のように一九四六年から四七年にかけて、日本側が初め「松本私案」という大日本帝国憲法と変わらない天皇主権の憲法草案を作りました。それはあまりにひどいというのでGHQが書き直して、それに基づいて新しい草案が作られて、それに若干手を加えて今の憲法になっています。憲法は是非読んでいただきたいと思うんですが、例えばGHQ憲法草案一四条「法の下での平等」の条項というのはどうなっていたのか。

「全ての自然人(Natural Person)は、その日本

国民であるか否かを問わず、法律の下に平等にして、人種・信条・性別・社会上の身分もしくは門閥または国籍により、政治上・経済上・社会上の関係において差別されてはならない。」これが最初の草案です。

それに対して当時の日本政府「間接占領になって、マッカーサーに対して最終的にそれを日本語に直して国会に問う政府は何を言ったか。この時、象徴天皇制の問題とか、九条の問題とかが、問題になっていった。その時に日本政府が最初に抵抗したのは、「全ての自然人は」と言っているのだから、「日本国民であるか否かを問わず」というのは、同義反復になるからいらないじゃないか、というように言ったわけです。

はじめに、「日本国民であるか否かを問わず」という部分を削除したわけです。そうすると「全ての自然人は法の下に平等にして、人種・信条・性別・社会上の身分または国籍により差別されない。」という条項になった。

次に日本政府はどのように言ったかというところ、さっき「国民であるか否かを問わず」というようにとったんだから、「国籍により」という部分もいらないじゃないか、と言いだしたわけです。それでこの「国籍」という部分を取りました。現在の憲法には「門地」という、ものすごく分かりにくい日本語がありますけれど、実は「門地」という言葉は、「門閥または国籍」とあったところの代わりに日本政府が提案した言葉なんです。

で、草案は次の段階でどうなったかというところ、「全ての自然人は法の下に平等にして、人種・信条・性別・社会上の身分または門地により差別されてはならない。」というようになった。

最後に政府が提案したのは何か。「全ての自然人は」というところ

ろを、「全ての国民は」に置き換えたわけです。

それで、現在の憲法解釈では「法の下の平等」は外国人には適用されてはならない、適用しないということになっている。日本国憲法の精神というのは、「その日本国民である」と否とを問わず」であり、「全ての自然人」に対して開かれているものであったんですけれども、当時の保守的な日本政府の抵抗によって、今の憲法になった。

ちなみに何故、アメリカ側がそれに対して抵抗しなかったのか。日本国憲法の成文というのは、実は日本語と英語と両方あります。「全ての国民は」というところはどのように書いてあるかというところ。「All The People」なんです。「People」というのを「国民」と訳して、それを日本語の憲法にしたというわけですね。英語で読むと、これは別に、それこそ「Natural Person」＝「人民」と訳しても、左翼の人ならばいいような文章なんですけれども、それで現在の憲法というのにはできあがったわけです。

そういう日本国憲法が生まれるまでのプロセスを含めて、日本国憲法の精神の中に含まれていた理念というものを世界に広めるということ。「健康で文化的な生活」ということは、もし物質主義的に考えれば、高度成長期というのはそれを「豊か」にしたというようになるかもしれないですけど、私の言う原理でいけば、まさに健康を損なうような生活を強いるようになったのが、高度成長期だということになりますので、その日本国憲法の原理というものを世界に広めるときのメッセージの入れ方というものを、考えていくべきだというように思います。

人類史の中での現代

まとめにいきたいと思います。

要するに、人類はこの五〇年間で、つまり日本の「戦後五〇年」と重なる間にです。人類史一〇万年、生命史三五億年の中で、極めて特異な、ある時代を経験してきたわけですが、それによって地球生態系を大きく壊し、同時に人間の身体の有り様も、日本人の体に典型的なように、変容させてきたわけです。

それを推進した原動力は何であったのかというと、端的に言えば、企業・会社です。

左翼の人たちはそういう時によく「資本主義」というように言うんですけども、私はあえてこれは「企業」というように呼んでおきます。つまり、資本も労働も一体になって、自分の体をねじ曲げてまでも、自然を変革し、そして自分の体を二四時間たたくような経済戦争の中に投げ出してきたのが、この五〇年間であったと。

そのプロセスでどういうことが起きたかというところ、「多国籍企業」が世界中を覆うようになりました。日本の名のある企業ほとんどは、「多国籍企業」でありました。日本一國で活動しているわけではありません。先程、銀行・証券は二四時間たかかっているというように言いましたけれど、実は、日立とか松下も、今は二四時間、世界中で稼働しているわけです。

ここに書いておきましたけれど、日立の売上高はフィリピンのGNP。要するに、一つの会社、日立、松下、東芝、日本で一番

大きいのはトヨタです。豊田、日産等々の企業は、アジアの発展途上国、あるいはアフリカや南太平洋の国々はもちろん、ラテンアメリカの小さい国よりもはるかに大きな年間売上高を持っています。

ということは、日立というのは、いわばフィリピン一国ぐらいの経済的な力を、会社一つで持っているということですね。松下がルーマニアぐらいだったと思います。そういう時代に、今はなっている。

要するに、地球全体の中で、「国」というよりも「企業」が主体になって、先程言った「二四時間たかええますか」の世界を組織していったのが、この五十年というように言っているのだと思います。

しかも、冷戦が崩壊し、地球上には今一八五以上の国家がありますけれども、会社の数はそれどころではありません。FORTUNEというアメリカの経済雑誌が毎年、「世界ベスト五〇〇社」なんていう特集をやっていますけれど、この「五〇〇社」はアメリカ企業と日本企業が圧倒的に多いわけです。これらの会社は、もうほとんど「国」以上の経済力を持っています。

そういう下で、冷戦構造というのが崩壊して、それで地球の秩序全体が崩れてきた。

その作用で、日本の政治の中でも「五五体制」が崩れて、僕等は「制度疲労と液状化」というように呼んでいるのが今日の段階です。

まだまだ続く混沌

では、二一世紀がどういう方向に向かうのかというのは、率直に言って、まだ決まっています。この一〇年ぐらいに起こったこと、正確に言いますと、一九八五年、東側におけるゴルバチョフ書記長の登場。また、八五年は、ニューヨークのプラザホテルで米・日・英・仏・独の大蔵大臣と中央銀行総裁が集まって、それまで一ドル二四〇円だったものを一二〇円にしようということに約束した年です。あそこからアメリカ経済と日本経済の関係は完全に逆転するようになったわけです。

大きな変化がこれからどういう方向に向かうかというのは、見えてきていません。一九八九年に東欧革命が起こって、九一年ソ連がなくなりました。

これは、ちょうど一七九一年、二〇〇年前にフランス革命が起こったのと恐らく同じぐらいの規模の世界史的な変化です。フランス革命が起こった時にはどういうようになったか。私はいつも五年後は何をやっているかというのと、憲法制定議会をつくって、それからロベスピエール、左派の独裁が出てきて、その左派の独裁があまりにひどいというので、今度は右派が「テルミドールの反動」で左派を追い出して、まあ、ゴタゴタやっていると、今の世界の状況と非常によく似ているんです。

あと二、三年経ちますと、フランス革命ではナポレオンが出てきまして、それでフランスを統一して、自ら皇帝と名乗って、一

八〇二年ぐらいから他の国に攻め込んでいくわけですね。ところが、ロシアまで攻め込んだところで冬將軍に阻まれて、遂にナポレオンは敗れて島流しになり、それでようやくヨーロッパの秩序が安定するのが一八一四年で、ちょうど一七八九年の革命から二五年経っていた。

要するに、地球的規模での変動が起こったときに、次の秩序がうまれてくるためには、だいたい二〇年から二五年はかかるわけです。これはウォーラーステインなどの「世界システム論」という別の理論でもそうです。

だから今の時点、つまり八九年からまだ五年、六年しか経っていない、まだまだ混沌が続く時代というように考えた方がいいわけです。ただ、この混沌の中で、それ以前の時代、一方で「冷戦」で核兵器で東西が対決するとともに、他方で東西で物作りの競争をやって地球全体を壊してきた。この時代がもし二五年間、混沌としたままで続いたとすれば、先程言いました地球生態系と人間の体は、つまり世界中に「日本的な体のありかた」、「過労死」がばらまかれる、という状況になります。現に、今中国で一番深刻な問題になっている問題は、交通事故が増えたことと、「過労死」なんです。ただ中国にはそういう統計は一切ありません。

「日本モデル」を広げるな

そういう状況をつくりだすかどうかというのが、いわば「日本は「豊か」になったのか、世界を豊かにできるのか」という問いに対する、私としての答えであります。日本という国の高度成

長時代というものを、どのようなかたちで反面教師として世界に訴えていくことができるのかということが、これだけ「豊か」になったと言われる日本の、世界史というよりも人類史に対する貢献になり得るだろうと思います。

私の尊敬している、アメリカの歴史学者ジョン・ダウアーが、「日本社会はこれだけ経済大国になったのに五つのものが欠けている」と言ったわけです。

一つは、「喜び無き富」。こんなに富はあるのに喜びが見出せない、皆疲れた顔をしている。第二に、「自由なき平等」。日本人は、所得の格差の開きという点では世界の中でも稀な、ある種の平等である。社長とヒラ社員の給料の差がせいぜい何十倍、というのは世界でも確かに珍しい国なんです。しかし、自由と平等というのを両立させるのが普通の先進国のイメージなんだけれども、日本には平等はありそうだけれども自由は無さそうだ。

第三、「創造性なき教育」。義務教育の普及度、読み書き、そろばんができること、そして学校に通っている時間プラス塾の時間、これは世界一です。だから、算数のテストをやれば世界一になります。しかし、ノーベル賞級の学者なんていうようになると、極めて少なくなるのは何故か、という問題。

第四、家庭無き家族主義。日本は極めて家族主義の絆が強い国だということです。事実、離婚率は、最近増えてますけれども、世界平均からくらべると極めて低い。しかし、事実上の「家族内離婚」というのは異常に多くて、単身赴任なる労働のあり方に対して何の歯止めも無いというのが、この国でありますから、「ホーム」が無いのに「ファミリー」像であるという意味で、「Familyism Without Home (家族無き家族主義)」と

いう、そういう規定になります。

最後に、「リーダーシップなき超大国」。つまり、こんなに大きくなって、データの上ではどの指標をとっても一それこそ老人の年金から、もちろん物価も高いですけど、給料でも一なんでも世界一です。にもかかわらず、国際社会の中にはちっとも顔が見えてこない。では、どうやって顔を出せばいいのか。

それが、「もう一つの日本モデル」ということで、先程言ったような意味での、高度成長期を反面教師としながらどのようなメッセージを我々が伝えていくのか、ということ。その中に、憲法第九条とか、あるいは二五条「健康で文化的な生活」とか、あるいは前文の「平和的生存権」とか、こういう条項をつくって、いわば世界に広めていくということが日本のような社会を世界中に広めないという意味での、教訓になるだろうと思います。

質疑応答

参加者A 「過労死」は、反面教師として大いに結構なことではないか。好き好んで死んでいく人々に、「左翼」はかまってることはないのではないか。

加藤 実は、「左翼」といわれている人に「過労死」は多い。

結局、自由時間、自分の時間を持たず、精神的不安定状態の世の中になっていることが問題なのではないか。だから、職場で労働運動を、ということになる。

私は、マルクス主義の近代観——労働を通じて自然を改造し、その分「豊か」になり、一方で労働時間が短縮するはずだ、という考え方——こそが問題なのではないかと思っている。

自由に考え、コミュニケーションする時間を持つことが、本当に社会を変えられるのではないか。

参加者A いわゆる日本型労働、企業システムが第三世界に広がっていく分はまずいが、アメリカならいい。

加藤 ちなみに、アメリカにだって「過労死」はある。どういふところにあるかというと、経営者と、ウォールストリートあたりで、それこそ二四時間やっているところにはある。ただ、普通の労働者まで過労死が行き渡っているのは、日本だけ。

だから、働きたい人は働け、普通の人は企業とは別のところに自分の生活の拠点を持っているというのが、普通の先進国のあり方なんだけれども、日本ではそれが会社の底辺のところまで行き渡っているところが異常である。

参加者B 地球全体の問題として考えなければならぬのではないか。

加藤 「日本人は豊かな生活をしている」という現実の上で、つまり、モノが溢れる生活様式を既に獲得した上で、私たちはこ

これらの問題を話していることを忘れてはならない。一九九二年、ブラジルのリオデジャネイロで行われた「地球サミット」においても、「Sustainable Development (持続可能な開発)」という考え方をめぐって、先進国と途上国の間での対立があった。

参加者B 結局、日本人自身が今の経済成長第一の社会のあり方をやめていく方向をとらなければ、難しいのではないかと。

加藤 社会党「Social Democratic Party (社会民主党)」出身の村山政権になって、「日本は変わった」ことになっている。日本の社会・政治の変化が周りに伝わっていないことが問題であり、日本の中で「変化」を蓄積していくこと、市民の運動が強くなっていくことが求められている。

参加者B 一人一人が自覚すべき問題ということか。

参加者A 日本人は自分で勝手に「過労死」して、世界中からもっと嫌われて袋叩きにあって孤立して、日本経済も没落すれば、それでいいのではないかと思ってしまう。

加藤 気持ちはわかるが、私は、こういう問題を提起するときの一番の原点をどこに置くかということ、生命というもの、一人の人間の命というものを落とすということ(誰かが死んでいい)と言う権利)は、誰にも絶対にありえない原理として想定しないと、オウムのポアの世界に入り込むわけで、まずい。

日本国憲法もその原点があるから維持していく。いろいろ問題点を持っているが、変なかたちでの改正はしないほうがいい、という考え方。

憲法で「健康で文化的な生活」という概念が出てくるが、実は「ライフ＝生命」というのは「生活」であり、「どのような生活ができるのか」という原点は、「とにかく命が維持できる」という問題。第三世界に人々が「発展したい」と言う要求の中には、例えば、「自動車をもちたい」とか「クーラーを付けたい」とか、こういう話は環境問題にも響いてくる。日本人の平均寿命が八五歳という一番長い、過労死しているのになぜそんなにすごいんだ、というのだが。簡単なことで、乳児死亡率が低くなることによって日本の平均寿命というのはこんなに伸びた。

平均寿命三〇歳代なんていう国はいっぱいあるが、それは六歳までに死ぬ子供の数が圧倒的に多いから。命を落とすという、生きるために産まれてきた者が生きることができないという状態を地球全体でどうやって解決していくのか、という問題は、グローバル・ミニマムというか、シビル・ミニマムの延長上での、人類がなすべき最低限のことだと思う。そのレベルを越えて、どこまでが本当に「健康で文化的な生活」なのかということを考える際に、先程の考え方をとりまして、少なくとも一九四五年以降、我々が地球上全体で経験してきたこの発展の姿というのは、このまま続けていったら確実に、人口問題からも、環境問題からも、資源問題から言っても、パンクを生み出す状況である。

では、どういう水準に人類の「健康で文化的な生活」というものを、ミニマムを設定するのか、それからマキシマムというのか、「豊かさ」の意味をどういうふうに考え直していくのか、というの

がポイントになる。

経済企画庁が出している「国民生活白書」の中で、「都道府県の豊かさ」というので、通勤時間、住居の広さ、等々の指標をとって比較している。実は、所得だけからいくと東京の一人当たり約四五〇万円が日本では突出して高く、大阪が第二位の三〇〇万円強で、東京の三分の二くらい。一番下が沖縄で、東京の半分。日本の中でさえ、そういう格差がある。しかし、それに「住みよさ」、公園の広さ、緑の面積、通勤時間の短さ、そういう指標を加えていくと、たしか富山県が一位で、山梨県あたりがその次で、東京は二十何番になってしまう。

国民所得統計というのができるのが二〇世紀の初めであり、そしてGNP競争なんてのが始まるのが一九四五年以降です。そもそもGNPなんていう指標が大切にされるようになったのは、人類史の中では新しいこと。

四、五年前に、ノルウェーから現れたのが、「グリーンGNP」とか「逆GNP」という考え方。これは北欧の経験で、GNPが伸びていく過程で自動車が普及↓自動車が出す排気ガスによって酸性雨が降る↓森の緑が枯れていって、湖の魚が死んでしまった。で、何をやったかというと、魚が死んでしまったのは酸性雨で湖の水が酸性になったからなので、ヘリコプターを飛ばして、それを中和するために石灰を撒いて、魚を呼んでくる、という公害対策をやった。

その際に問題になったのは、ヘリコプターを飛ばした費用、燃料費から人件費まで、それから酸性の水を中和するために撒いた石灰、これは全部GNPでプラスに換算されている。ところが、それは本当に「豊か」であろうかと、そういうように考え直した。

つまり、そういう公害対策費用みたいなものは、むしろマイナスすべきではないか。それで、従来のGNP指標からその分を引くという、逆の考え方をとっています。

スウェーデンでは、軍事費がプラスのGNPになってしまいが、考えてみれば極めて非生産的で、国を維持するためにやむを得ずやっているコストと考えるべきではないか。モノの生産費のGNPから引く。こういう算出方式をとって、従来のGNPに代えて「グリーンGNP」という指標をつけた。算出方式は、日本の環境庁でも考案されているが、また国際的には確認されていない。

それと同じように、国連もHDI（人間開発費用）といって、従来のGNPだけでなくて、人口千人当たりの電話の台数とか、自動車の台数というような指標だけでなく、例えば、言論の自由があるかとか、一人当たりの公園面積とか、政府によって脅かされないかたちでの政治活動ができるかどうかとか、その種のいろいろな指標をつけて、新しく各国の比較をするようになった。その中の「自由指標」、百八十（当時）の国連加盟国の自由についての指標をとると、日本は先進国で一番下十八番目くらいになる。

その大きい理由は、代用監獄があって、被疑者が裁判までに収容される所と刑務所が混同されている問題。それから、女性の職場の中での地位、特に女性の賃金が男性の半分、これは先進国の中で異常に低い。その他いくつかの指標が日本の自由度をグッと引き下げて、それで日本はGNPではトップだけれども、国連の自由ランキングでいくと二十番近くまで落ちる。

つまり、「豊かさ」の意味を読み変えていくという作業が国際的に行われていけば、いくら一人当たりのGNPが突出して大きく

ても、人々はそれが必ずしも「豊かさ」であるとは考えなくなってくる、ということはある得る。そこに今日の話の筋からいけば、例えば「自由時間」や「ゆとり」という指標を入れていけば、ある種の発想の転換ができる、ということになるだろう。

そうは言っても、この時代を生きた人たち、なかなかライフスタイルを変えるということは大変な問題であって、問題は「Sustainable Development（持続可能な開発）」ということも含めて、次の世代ないしは百年先にそれをどうやって受け継いでいけるのか、というように考えれば、ここで歯止めをかけるということは非常に重要だと思う。

参加者C 神戸の地震の後なんかでも皆さんよく言うのが、会社があるから手伝いに行けない、会社がなんとかしてくれたい行けるのに、ということなのだが、一人一人の自覚でできる話ではないのか。

加藤 推測するに、あなたの労働スタイルは、明らかに日本の普通の労働者とは違う。どういう意味かと言うと、会社に拘束されて労働してはいないのでないか。あるいは、一時的フリーター型の雇用とか。

残業とか、有給休暇がとれない理由というのは、これは労働省の調査で、非常にはっきりしている。例えば、年次有給休暇をとりにくい理由、「周囲に迷惑がかかる」「病気のときのための蓄え」「仕事が多まって、後で忙しくなる」「仕事が多いのに人手不足である」等々。要するに、周りに迷惑をかけるから、というのが圧倒的。残業・休日労働が減少しない理由、「所定労働時間内では仕

事が終わらない」「仕事の干渉が激しい」「取引先の仕事や、お客様へのサービス」「取引先からの発注に時間的余裕が無い」等々。要するに、会社という組織の中で、他の人や他の会社との関係で余裕がないというのが圧倒的。それは、先程言った政治的ストレスにもなってくるわけで、あなたの場合、そこからそうとう解放されているから、ということなのではないか。

参加者C いや、そうではないと思う。まず、その会社をやめたらどうですか、ということから始めてほしい。絶対仕事は誰かがやることになるから、ただ自分だけの条件ではできないから、どっちにしても。何やってもあると思うし、余裕はいつもないし、ただその余裕がない中で、結局相手を巻き込んで仕事するしかないから、周りには迷惑かけても「まあいいじゃないか」で終わればいい。それは、そこまで持っていくまでの、巻き込み方の問題だけでいい。

ただ、一体誰を責めているのか、いつもよくわからなくなる。こういう話を聞くと。

参加者D 感覚的には、こちらの方と同じ。大きな話としての日本社会批判としては、過労死問題に納得はするが、五〇%が過労死の不安を持っているというようなアンケート結果が出ると、本気で死にそうだと思っているのなら、どうして今のところをやめて違うところに移らないのか。ちょっと好きでないような職場でも、探せば、不況だとはいっても、求人はあることはあると感覚的には、思ってしまう。それが一番難しいところなのだろうが。

加藤　そこに、ゆとりとか自由時間に「豊かさ」の価値を認める人がそういうかたちで広がっていけば、全体としてはそうなっているはず。まだ、日本社会全体のトータルなところでいけば、やっぱりいい会社に入って、いい給料もらって、というのが「豊かさ」であると。それでいい暮らしをする、というライフスタイルの方が、マジョリティールールになっているということなのではないか。

参加者C　そうじゃないと思う。いい会社に入って、いいコースを行くというのは、自分と仕事を分けなくてすむから、そういう方向に流れやすいと思う。そこで簡単に会社に頼るから、結局「こんなに働いたのに、いきなり首切りやがって」という話になるわけで。単純に分けたから余裕があってすばらしいということには、絶対ならないと思う。

参加者E　老後に対する不安が非常にあるし、物価も高い。もうひとつ、私も会社に勤めていなくてバイトとかでやっているが、組織というものに入ってやらないで何か楽なことやってるな、というところもうさんくさいように思われてしまうという、日本社会の文化的なプレッシャーが相当ある。なかなか開き直れない。それができる人は、強い人。

参加者F　遊びだってマージャンだって、適当にやればいいのに、遮二無二にやってしまうというのも、ある種日本人的。日本は麻薬が根づかなくて、逆に覚醒剤が根づくという話がある。日本の文化はシャブ文化であって、麻薬文化ではない、と。働い

てしまう。仕事をやめてもつと休むようにして、というように自分から変えようと思ったところで、構造的に変わるような契機が必要だと思う。

参加者G　今日のテーマのようなことを考えていくと、必ず言われるのが「何がそんなに不満なの」ということ。それは、ある意味で日本全体がそれなりに豊かであって、人間的としてそれほどひどい状態にはおかれないうことの、一つの反映だと思う。そこから排除される人は必ずいるわけで、しかも本人としては自覚できない。結局、「心の持ちよう」の話になってしまいう、今の日本の状況そのものが氣にくわない。加藤さんの書いたものを読めるということが既に恵まれているわけで、僕たちが考えているよりも悲惨な状態におかれて、しかもそれが自覚できない人達がいるということから認識しないといけないのではないか。

参加者F　自分が学生のころは、何で死ぬほど働いてしまうのかということが、理解できなかった。社会人になってしまふと、結局仕事がおもしろくなって、結果的には働いてしまうという現実がある。

時間がたくさん増えるということが、実際それが「ゆとり」なのか、ということもわからない。自分の生活が充実している人ほど、往々にして時間がない。時間が余っている人ほど、充実してなくて、ちょっと投げたような感じ。それを考えると、単純に労働時間を短縮することで問題が解決するのだろうか。

参加者E 単純に時間がある、ない、の問題ではなくて、時間の内容が問題だと思う。若い人は、暇なことを恐れるというか、何もしないことが恐い。自分で時間の使い方を考えられないところが、自分には逆に恐い。

参加者H やっぱり学校が相当ひどい。よくあんなに真面目に毎朝起きて学校に通えるなあ、と思う。信じられない世界。それに、中学校に入ったらいきなり応援歌練習とかいって、こんなことさせられたりして、オウムの話が出ていられるけれどもほとんど変わらない。なんであんなことさせられて、しかも声が小さいといつてウサギ飛びで校庭一周をいきなりやらされたりとか。頭を丸坊主にして。あと宿題。学校で、あれほど朝から夕方まで勉強して、なおかつ宿題して、なおかつ塾があったりして。そういうかたちで、たえず作られた時間割とかスケジュールに合わせられたりとか、そこで心身ともにコントロールされて、それを十二年くらいやることになる。そこを何とか崩すということが、これから先のことを考えると大事だと思う。

その意味では、リースクールとか、不登校の子供たちが自分たちのペースで、地域で生きていけるという運動が広がっているということは、非常に重要だと思っている。それは、企業社会でも、そのような周辺で生きていけるような人が増えていくことが大事だと思う。最近では、学校のクラブでも、昔は「帰宅部」―クラブにいかずに帰るといふ―というのがあったが、今は「帰宅部」さえ認めないという学校もある。「帰宅部」の権利を尊重するような、学校とか地域とか、親のあり方をつくっていかなくてはならないと思う。

参加者I すごく教育現場の閉鎖性を感じる。教師の間でも暗黙の了解ができていて、それに異議を唱えることができないような雰囲気が出てしまっているのが現状。日本人は、とにかく他人と同じことをしていないと駄目だというような観念が頭の中にしみ込んでいるのではないかと。

今、教育改革ということで新学習指導要領が導入されたりしているが、結局、今までの知識を詰め込むような教育は変わっていない。むしろ月に二日休みが増えて、その分を他の日に持っていないかなくてはならない。文部省の方も柔軟になってきて、知識偏重を見直したり、自分で主体的に学ぶことが大事だ、なんてことを言っているが、そうすると今度は「主体性」を点数化するような状況なので、そういうことをしても結局は点数に換算され、かつ上の学校に進むことが前提化されているという、それを崩すというものは、社会構造―企業もそう、大学に入るまでの制度なり―そのものを根本的に、上から改革しなければ、結局は同じことになる。

参加者F そういう大学入試制度なり企業が変わっても、その大企業なりの内部の階層が問題だと思う。雑多な階層状態のツケがどこに回ってくるかというところ、全部下請けの方に回ってくる。そうした構造もひっくり返さなければいけない。

参加者J 長いこと、高度経済成長というのが諸悪の根源だと思ってきた。とにかくバブルが弾けて、これでなんとかまたよくなるかなと思っていたのが、今、不況とか言われている

が、自分が生活している感覚からいうと、別にそう景気も悪くないし、大して困ったこともない。どの道、お金なんて少ししか入らないのだから。それよりも何よりも物価が下がってくれることが一番だと思うわけだが。やっぱり、景気というのは、よくならないといけないのか。そのへんが、どうしてもわからない。

加藤

景気の循環そのものは、市場経済においては常に付きまとうことなので、不況期があればその後好況期が来るという意味では、どこかでよくなる、どのぐらい長引くかは別にして。むしろ高度成長期になり、戦後五〇年が問題にしたのは成長率というやつで、一九五五年から七三年をとると、だいたい一〇%、年に一割ずつ上がっていく。それにあわせて、賃金も物価も上がっていくという、こういうスタイルの、いわば駆け足の走り方をしてきた。そこから元に戻れるかという問題で、七三年のオイルショックの後のところで成長率は二%くらいになったので、そこで安定成長ということになって多少はよくなったはずが、今度は世界貿易との関係で、国際競争の中では企業はもっと大きくなくてはいけないという話になり、やっぱり同じように駆けてきた。

バブルの時代が一度崩れた時点で、戦後五〇年でもあるしもう一度じっくり考えようではないか、というかたちにもなれば、経済成長率―企業でいえば前年比何%―重視ではなくて、さしあたり企業を維持していくというそれ自体でいいんだ、という開き直りができるようにしなければいけないのだが、まだそこまではいかないようだ。むしろ人を減らしてでも企業業績を維持するというようなスタイルのところが多い。それは、まさに前の時代の惰性で皆が考えているから。最近、経済学者が言うのは、日本が大きくな

ったが故に、もうこのまま前のようなやり方ではやっていけないところまで来たんだ、と。

先程の、週休二日制が外圧でやってきたというのも、そのことなのだが。ドイツやフランスなんかと比べると、時間当たりの労働生産性は日本が一番低い。不思議なことに。会社にいる時間は長いのだが、実際に売上に結びつくような意味での生産性というかたちで計算すると、日本では労働時間が長いわりには生産性は高くない。特にホワイトカラー。それで今、その部分のリストラを始めている。ただ、これも問題があって、中高年を削って若い人を入れていくというかたちでスリムになろうというスタイルになっているが、それでもすぐにその経済効果が出てくるわけではない。すぐに景気がよくなるわけではない。

そうすると、今の不況も、むしろこれをチャンスとしてどのように新しいシステムを作るのかという話の方へ全体を持っていけばよいのだが、前のような前年比何%成長の世界に戻るのが好況になるといふ状況だという発想を企業の側あるいは働く側の方が続けている限りでは、時間のサイクルとか企業の中での休暇とがれないというような状態は変わらない。

だから、景気はよくなる、という意味ではよくなると思う。ただし、そのよい状態というのを、バブルの時とか、あるいは高度成長期とかということを念頭に置いて考えると、ああいう状態はもう二度と来ないと考えた方が、国際的な圧力からいっても、間違いないだろう。

発言者J 無理に成長しなくても、生きていけるのではないか。それなのに、世の中全体、新聞を見ても、テレビを見ても、皆景

気が悪くて、これをよくしなきゃいけないという言い方をしている。そうでなくてもいいんですよね。

加藤 はい。私のイギリス人の友人なんかは、「世界的に見れば、日本はまだ景気がすくすくいい」と言う。それは、単純に失業率でヨーロッパ平均が十二%ぐらいで、日本がようやく三%になったなんていっている、あれでもアメリカの半分。

実は社内にはたくさん企業内失業者を内部市場では持っているのだが、それでも国際的に見れば異常。それがなぜ、深刻な危機感になるかというところ、高度成長の方のスタイルが当たり前だと思っ
ていると、今は危機だ、危機だ、ということになるが、イギリスなんてのはもうとっくに頂点は十九世紀の末に終わって、その後はずっと衰退してきている。それから見れば、日本なんてまだまだすごい国だ、ということになる。そこで「健康で文化的な生活」でいいんだ、と開き直れるかどうか、ということになると思いません。

アンケートから

加藤氏の著書はだいたい読んでおり、いつも現状に甘んじることなく、リアルタイムに分析していかれる姿勢を好ましく感じています。

います。データのよみとり方はおもしろく、もっと時間があればと思いました。欲を言えば氏の歴史観、あといつのまにか仕事がおもしろくて働いてしまう会社員の心も含め企業社会観など、よ
りシビアなお話をまとめてお伺いできれば良かった。
議論もかなりおもしろかった。発言者に学生気分の人が多いのが少し気になりましたが。
(女性・20代)

感想

今回の国連・憲法問題研究会の連続講座は、「戦後高度成長を問う」というテーマで、一橋大学の加藤哲郎先生を講師として迎え、忌憚の無い意見交換が行われました。

先生は先ず「エルゴロジー (Ergology) (ギリシャ語で「仕事・働き」を意味する「エルゴン (Ergon) (由来)」という人類学上の概念を提示し、「人類は自然の一部であり、人間の生きる体内にも自然原則が潜んでいるから生活環境の中で政治体制や経済原則が過度に優先されると人間内部の生態機能に狂いが生じる」ということを具体的事例を挙げながら検証し、「環境の中での生活のあり方と労働能力の関係を問い直す」というものです。

このような観点から戦後高度成長、殊に「過労死」が発生する

日本型の企業システムの在り方、「豊かさ」といった意味の問い直しの必要性などについて話されました。

戦後日本の経済成長に関しては、東西冷戦下で、特に社会主義・共産主義の立場から批判がなされてきた。一九八九年以降の東欧・ソ連の崩壊によって社会主義の権威が失墜し、日本でも五五年体制が終焉をむかえ、イデオロギー的な批判は薄れつつある。

また、崩壊した東欧・ソ連が「反社会主義」になったからといって、資本主義にそれほど展望があるとは思えない混沌とした状況があり、一方、現在の社会主義諸国が市場経済の導入によって貧富の格差や経済発展の過程で様々な矛盾が噴出している状況もある。

もはや二者択一的な体制の選択というものは現実的ではない。これまでマルクス主義者あるいはマルクス経済学者たちが、例えば労働価値説に問題があることを知りながらもブルジョワ経済学であるとして無視もしくは軽視してきた近代経済学、さらには方法的個人主義の有用性を踏まえながら、人類にとって望ましい経済の在り方とはなんだろうかと考えた。

その時、先生が話されたこうした視座「つまり、人間の自然性に立脚し、労働を通じての人間の生態システムの自然環境適応能力の限界を見極めようとする」視座は、「反社会主義」革命の主体となった労働者が生産性を高めるためのノルマチーフや抑圧から解放され、自由にして豊かになりたいということや、資本主義の下で労働力を商品として提供し、自己疎外を余儀なくされ、日本のように死ぬまで働くことではないということの非選択的な体制やシステムの在り方と労働を通じて人間を解放するという考えの在り方に対する人類学的な接近方法によるマルクス主義批判と

して受け止め、原点は生命にあるのだということの枠の中にあると思えた。
(大地)

(この講演録は、九五年六月一三日に講演していただいたのをまとめたものです)

国連・憲法問題研究会へのお誘い

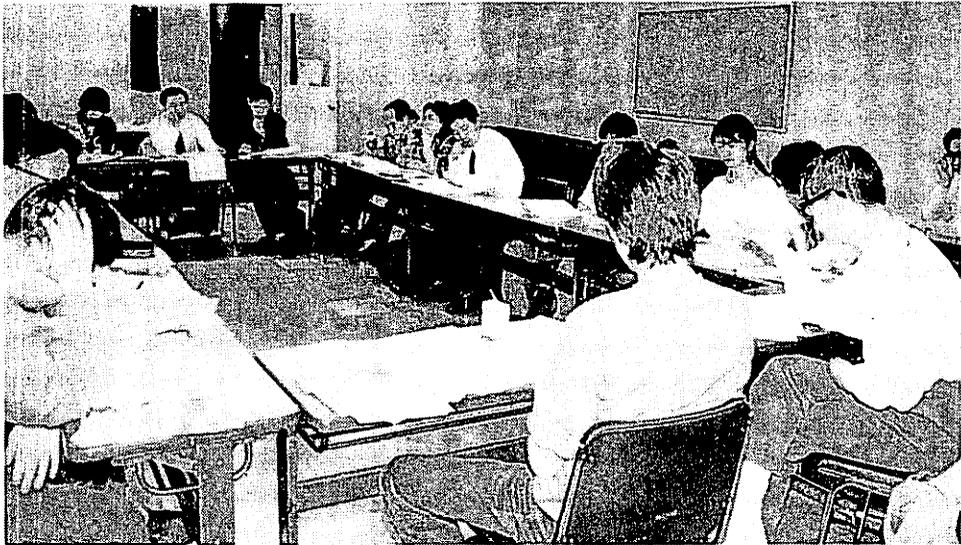
私たち国連・憲法問題研究会は、92年末からの改憲を当然視するような風潮の増大に対して、93年春から連続学習会、資料集・通信の発行などを行ってきました。

94年は、国連50年・憲法制定50年へ向けて、第3期「“小沢”にかわるもうひとつの道」、第4期連続講座「民衆の〈ものさし〉で見る憲法」、第5期「敗戦50年を前にして」を行い、また、「国連安保理常任理事国入り」の動きに対して93年11月「傲慢な大国か、『質実』な大国か、非武装小国日本か日本の国連常任理事国入りを問うシンポジウム」を行ない、94年に常任理事国入りに反対するリーフレットを発行しました。

95年は敗戦50年にあたり、「戦後50年」ととらえ返すために「敗戦50年連続講座」を行なっています。今後もこれまでの護憲運動の限界を踏まえて、解釈改憲を含む一切の憲法9条の改悪と「国連常任理事国入り」の動きに反対して、引き続き活動していきたいと考えています。ぜひ、研究会に参加ください。

会費は1年3000円です。通信会員には研究会の発行物、学習会・講座の報告、資料集をお送りします。講座・学習会にも参加を。

国連・憲法問題研究会



◎ 通信会費などの送り先

郵便振替 [00160-7-48406 工人社]

* 通信欄に「国連・憲法問題研究会」と明記してください

□ 国連・憲法問題研究会

千代田区富士見2-8-5 山京ビル別館3F 工人社 気付

TEL 03-3264-4195 / FAX 03-3239-4409